



東洋町議会だより

東洋町議会  で検索！



南東北研修（女川町議会での研修）

第165号

2024年(令和6年)6月1日発行

議会だよりは、スマートフォンからも
ご覧いただけるようになりました。



主な内容

令和6年第1回定例会（3月議会）

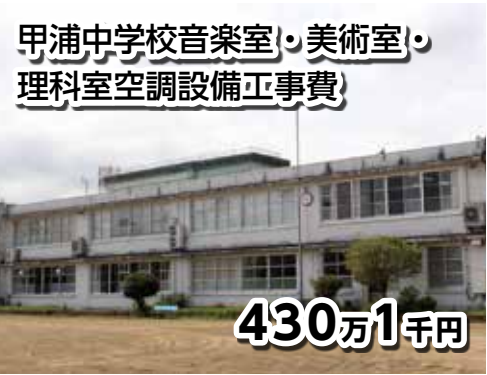
令和6年度一般会計当初予算	P2～3
令和6年度予算審査特別委員会	P4
こんなことを決めました(第1回定例会)	P5～6
町長行政報告	P7
一般質問	P8～12
(廣田・武山・大坪・安岡・田島)	
各議員の出務状況、議会の動き	P13

庁舎LED照明更新工事費 2090万円	パソコン購入費 100万円	東洋町公式ホームページ リニューアル料 60万円
光ケーブル放送機器等更新 委託料 5623万円2千円	ふるさと納税返礼品報償費 2700万円	東洋町地区まちづくり 補助金 262万5千円
物価高騰対応重点支援給付金 (住民税均等割のみ課税世帯) 1500万円	看護師等要請奨学金貸付金 124万円8千円	
生見ため池配水管改良工事費 800万円	子ども・子育て支援事業計画策定支援 業務委託料 385万円	
地方創世港整備推進交付金事業 県負担金 1000万円	森林管理制度支援業務委託料 594万円	
東洋町みんなで備える防災対策事業 補助金 200万円	東洋町事前復興まちづくり計画策定 業務委託料 1500万円	
(国民健康保険会計) 国保保健指導料 695万7千円	(住宅新築資金等会計) 競売手数料 180万円	
(介護サービス事業会計) ホームヘルプサービス事業委託料1250万円	(介護保険事業会計) 認定審査会共同設置負担金 231万円	
(観光施設事業会計) 白浜キャンプ場運営委託料 223万円	(後期高齢者医療会計) 後期高齢者医療広域連合納付金 4481万8千円	
(簡易水道会計) アセットマネジメント他策定業務委託料 508万2千円	(下水道会計) 公営企業会計アドバイザリ業務委託料 110万円	

令和6年度 全会計当初予算総額

会 計 名		令和6年度	令和5年度	比 較	伸 率
一 般 会 計		31億5119万円	30億178万円	1億4941万円	5.0%
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	1億1563万円	1億2535万円	▲ 972万円	▲ 7.8%
	国民健康保険事業	5億3913万円	5億1186万円	2727万円	5.3%
	介護保険事業	5億5397万円	5億6600万円	▲ 1203万円	▲ 2.1%
	介護サービス事業	1260万円	1501万円	▲ 241万円	▲ 16.1%
	下水道事業		1億3179万円	▲ 1億3179万円	
	簡易水道事業		1億1760万円	▲ 1億1760万円	
	観光施設事業	1739万円	2186万円	▲ 447万円	▲ 20.5%
	後期高齢者医療保険事業	4603万円	4705万円	▲ 103万円	▲ 2.2%
業 公 営 企 業 会 計	下水道事業会計	1億8971万円		1億8971万円	
	簡易水道事業会計	1億7623万円		1億7623万円	
総 額		48億187万円	45億3829万円	▲ 1億236万円	▲ 2.3%

※表中の金額は1万円未満を四捨五入しているため、各会計予算額の合計と総額は合致しない。
※下水道事業・簡易水道事業については、歳出を掲載。



※主な予算（一般会計）

令和6年度
当初予算

6年度当初予算 集中審議

※主な質疑・答弁のみ掲載

一般会計（可決）

問 番号制度中間サーバ・プラットフォーム利用者負担金47万5千円について内容の説明を求める。

答 全国の自治体のデータの保管庫で、国が整備した中間サーバ利用にかかる負担金である。

問 庁舎サーバ機器類更新委託料403万2千3百円について説明を求める。

答 コンピューターサーバの入れ替え費用である。

問 移住相談業務委託料100万円について、何処にどのような内容で委託しているのか。

答 バツグン協同組合へ、移住相談業務を委託してい

る。

問 環境整備委託料20万円について説明を求める。

答 県外等に出ている個人が所有する土地で、放置されている等で管理出来ていなく、家が密集などとして通行に支障がある土地の草刈りを委託する費用である。



問 東洋町がんばる農業支援事業補助金200万円について内容の説明を求める。

答 上限50万円の4件分である。

問 東洋町里山林整備事業補助金について内容の説明を求める。

答 家の裏山に木が生い茂るなどして、生活に支障があったときに、支障木を伐採する補助金である。

問 東洋町みんなで備える防災対策事業補助金200万円について内容の説明を求める。

答 自主防災組織に対する補助金で、避難路などの整備等に対するものである。

問 甲浦中学校駐車場設計業務委託料97万2千円について、場所及び内容について説明を求める。

答 予定では、グラウンドの一部を来客者用駐車場に整備をするための設計委託料である。



甲浦中学校駐車場予定地

特別会計（可決）

住宅新築資金等会計

問 住宅新築資金貸付金徴収業務巡回報償費215万円について説明を求める。

答 以前、税務課にいた方に滞納処分等のアドバイスに、年5回来ていただくための経費である。

国民健康保険会計

質疑なし

介護保険会計

質疑なし

介護サービス会計

質疑なし

観光施設会計

問 自然休養村管理委託費80万円の委託先について聞く。

答 野根川オートキャンプ場は観光振興協会。

白浜キャンプ場と自然休養村管理センターは㈱フアウンディングベースである。

後期高齢者医療保険会計

質疑なし

公営企業会計（可決）

下水道会計

質疑なし

簡易水道会計

質疑なし

こんなことを決めました！

条例制定

東洋町下水道事業の設置等に関する条例

地方公営企業法の一部適用を採用して、令和6年4月1日より、公営企業会計へ移行させるため制定する。

東洋町下水道事業の剰余金の処分等に関する条例

地方公営企業法の規定に基づき、剰余金の処分等に関し必要な事項を定めるため制定する。

東洋町簡易水道事業の設置等に関する条例

地方公営企業法の一部適用を採用して、令和6年4月1日より、公営企業会計へ移行させるため制定する。

条例改正

東洋町監査委員条例

下水道並びに簡易水道事業が、公営企業会計への移行に伴い必要となる改正。

昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除に関する条例

すでに失効しているため廃止する。

職員の育児休業に関する条例

育児休業中の会計年度任用職員にも、勤務期間に応じ期末勤勉手当が支給できるようにする改正。

押印を求める手続きの見直しに伴う関係条例の整備に関する条例

厚生労働省関係政令の一部を改正する政令の施行により、関係する4条例について改正。

福祉医療費助成に関する条例

医療費助成対象者を、高校卒業までの18歳に達する日以降における最初の3月末までと対象者を引き上げるための改正。

在宅介護手当支給に関する条例

現在は、年4回の支給としていたが、毎月支給できるように改正。

斎場設置及び管理に関する条例

生活保護世帯が喪主である場合に、葬祭扶助費が支給されることから、使用料の減免規定から削除するように改正。

問 使用料を減免にする事由について、規則で定めるとあるが、減免することが出来る事由とはどのようなものか。

答 「旅病人及行旅死亡人取扱法の規定に基づき使用料が町費をもって振り替えれるとき」「災害その他の特別な事情により必要と認められるとき」の2点である。

介護保険条例

3年ごとの介護保険料見直しによる改正。

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の省令が公布されたことによる改正。

指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援

等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の省令が公布されたことによる改正。

条例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の省令が公布されたことによる改正。

特別会計条例

企業会計移行することに伴い、下水道事業・簡易水道事業特別会計を削除する。

専決処分

損害賠償の額を定めることについて

車両事故により、相手方と出会い頭に衝突し、怪我をさせたもの。

その他

損害賠償の額を定めることについて（追認）19件

平成25年まで遡り調査した結果、未議決の損害賠償の額を定める案件及び町長の専決処分事項による、100万円以下の未報告案件の計19件を追認。

5年度補正予算(可決)

一般会計（専決第2号）

問 食品加工継続支援事業補助金1750万円について、どういった事業者が補助対象になるか。

答 令和3年6月1日以前から、漬物製造業・水産製品製造業を営んでいた事業者である。

問 35名が対象との説明を受けたが、どのようにその人数を把握したのか。

答 安芸福祉保健所からの情報提供と、海の駅東洋町への聞き取り及び、出品履歴を活用して把握している。

問 対象者への周知方法と申請状況及び事業決定の人数を聞く。

答 周知方法は2月上旬に補助制度に関するチラシを郵送しており、申請済

が1件で事前相談者が4件である。

反対討論

田島毅三夫議員

食品加工継続支援事業補助金1750万円について、専決出来るのは特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない場合とあるが、12月・3月議会でも十分間に合うのに議会を通さず専決したことは、議会を無視・軽視した対応であり賛成できない。
教員住宅修繕料11万6千円については、なぜ3月議会まで待てなかったか、事業内容に反対はないが、専決することには反対である。

一般会計（第4号）

問 川口集会所屋根瓦修繕事業88万5千円について、追加計上の理由を聞く。

答 シロアリの被害があり調査と防蟻処理をする

必要が生じたことや、垂木や野地板の取り替え費用が発生し12月に追加修繕を計上していたが、その後瓦に付随するモルタルの形状やひび割れにより、さらに追加費用が必要になったためである。

問 野根川橋梁補修工事1600万円について当初予算で5200万円が計上され、今回の補正で1600万円が追加計上されている。

年度内の完成が見込まれず翌年度に繰り越されているが、事業の進捗が遅れた理由について聞く。

答 工事の遅れは、県の河川協議に不測の日数を要したためである。

特別会計

国民健康保険会計(第3号)

※質疑なし

観光施設事業特別会計

※質疑なし

四国8の字ネットワーク道路整備

未事業区間でありました安田（奈半利間（4km）の事業化決定が見込まれ、県内の着手率は100%となる見通しであります。

能登半島地震への対応

能登半島地震への災害派遣として、金沢市へ2月19日から28日まで避難所運営の業務支援として職員1名を派遣し、3月19日から28日まで輪島市へ被災建物の応急危険度判定の業務を支援するために職員1名を派遣いたします。

本町からの義援金につきましては、高知県町村会を通じて石川県町村会へ50万円を、B & G財団との災害事協定に基づき10万円を送金し被災地支援に充てたいと考えております。

甲浦保育園の高台移転候補地案

3か所を移転候補地案と

して、庁内で移転先候補地選定検討会を設置しまして現地調査をふまえて選定させていただきます。
令和6年度に基本構想を策定し、詳細設計に着手する予定で、令和7年度着工に向けて取り組んでまいります。

B & G海洋センター廃止に向けた取り組み

B & G財団から依頼のありました資料の作成は、今年度中に完了出来る予定で進めており、新年早々に財団を訪問し、意見をのべていただき、その後、財団側が現地視察したのちに理事会で廃止決定の可否が決まる流れとなっております。

第9期介護保険料の見込み

令和6年から令和8年までの介護保険料については第8期と同様に、基準額の月額7千400円となる見込みとなっております。

令和6年 東洋町議会

第1回定例会◇3月議会◇

町長行政報告（要旨）



ていただきました。

なかでも、各地区の活動に対する自由度の高い「東洋町地区まちづくり補助金」の制度化や、野根地区への公衆トイレ整備、地域の新たな取り組みとして、主に野根地域の地域振興を図っていくための、小さな集落活性化事業、人口減少対策の取り組みでは、高校生までの医療費の無償化、中学生までの給食費並びに部活動費を無料化するための予算案、守口市と本町の子どもたちを授業でつなぐためにICTを活用した、デジタル子ども交流事業の準備も進めており、令和6年度は試行期間と定め、次年度の本格導入に向

令和6年度一般会計当初予算

対前年度比では、5%増の31億5千116万5千円としております。

本予算案では、まず地域の身近な取り組みとして、各地区からの要望を実行するために予算提案させ

総務課長 民間が設置し
町内ではないが、近年太陽光発電所のケーブルを切断して銅線を引き抜く事件が多発しているとニュースなどで放送されている。町有地へも民間が設置している太陽光発電がいくつかあるがそのような施設が窃盗にあわないように町としてなにか対策をとっているか。



武山 裕一 議員

築地 仲音 総務課長

民間施設なので特に対策は取っていない。

太陽光発電の銅線窃盗対策について聞く

町有地に、民間が設置している太陽光発電については、特に対策はとっていない。

窃盗被害のとき、町内の電力不足にならないか

築地 仲音 総務課長

全て盗難にあつたら影響はあるかもしれない。

町内では、窃盗などの被害にあった場合に、東洋町が電力不足になったりしないか。

総務課長 四国電力へ問い合わせたところ、四国電力送配電のホームページに「でんき予報」を掲載しているというので確認したところ、現在の

また、需要ピーク時の予想使用率や、1週間分の需要ピーク時及び使用率ピーク時の予想電力や使用量などが、一目でわかるようになっており、常に電力需要等について把握し、どのような電力



民間設置の太陽光発電



町設置の太陽光発電

町有地に、民間が設置している太陽光発電があるが、民間の責任において対策をとっているものと考えている。他に町が設置しているものが1箇所あるが、それについては防犯対策を取っている。

を供給しているかを30分おきに平均した値を公表している。現在の、電気使用率は92%未満であり安定的に供給ができていことがわかる。

本町の住宅耐震化率はどうなっているか

足達 善亮 総務課長補佐

耐震化率は42%で58%が耐震化されていない。



廣田 斎史 議員

バー人材センターに委託した例もある。自主防災組織どうしの助け合いや横のつながりをもってお願いしていく。

町長 指定避難所の大半はL2クラスの地震・津波の浸水想定区域内にあるため、浸水想定区域外の平野部に活用が可能で防災拠点施設の整備が必要だが計画はあるか。

総務課長補佐 現在計画している甲浦保育園の候補地は、津波浸水エリア外を想定しており完成すれば、避難所としての利用も考えている。今後公共施設の移転の際は、避難所として使用できる

町 野根地区27ヶ所、甲浦地区44ヶ所が避難場所として整備されているが避難路の草刈りや掃除が高齢化で困難になっている地域があるが対応策はあるか。

総務課長補佐 避難場所や避難路は地区住民の要望によって整備しているが、維持管理が難しい地域では、建設業者やシル

建築物を建てるよう考えている。

町 各避難所に備蓄倉庫は設置されているが、真夏の炎天下や冬の雨を想定した屋根も必要と考えるかどうか。

長崎正仁町長 防災倉庫内にテントやブルーシートは保管している。今後、乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層、性別に十分に考慮して順次備蓄に務める。



避難場所・備蓄倉庫

町長 これまで地震や津波から命を守るため、住宅や公共施設の耐震化や避難路、避難場所、津波避難タワーの整備等に努めてきた。

今年度からは、命をつなぐ対策として、3日分以上を目標して順次食料の備蓄をしていく。

町 災害時ペットの同行避難についての考えはあるか。

町長 各施設に避難所運営マニュアルを作成しているが、ペットの同行避難については、まだ各避難所と取り決めができていないので、今後考えていく。

町長 能登半島地震でも古い家屋の倒壊により、多くの犠牲者がでた。

町 本町は住宅耐震化の設計と改修工事の補助額合計が196万円となっており、県内市町村で一番高額の、ほぼ個人負担なく耐震化が可能である。耐震化されていない、58%の方への啓発は行っているのか。

総務課長補佐 50数件の戸別訪問を行った。広報にも掲載していく。

町 本町は現在190件が耐震改修工事済のようだが、耐震化が必要な家屋の何パーセントか。

総務課長補佐 耐震化率は42%、58%が耐震化されている。



耐震改修

子育て支援について

生松 克祐 住民課長

助成など事業目的を中心に、よりよい表現を工夫。



大坪 千倫 議員

育てに必要な紙おむつや粉ミルク等の育児用品の購入を支援する『赤ちゃん紙おむつ・粉ミルク等購入支援事業』を実施し

関西戦略について

大坪 靖幸 産業建設課長

地場産品の販売だけでなく、観光や移住のPRもしていきたい。

子育て支援に対しての整備を進めている自治体が多くなってきており本町の全国トップクラスの支援内容が今まで以上に伝わりづらい状況になってきたが、分かりやすくインパクトのある表現の仕方はできないか。

住民課長 助成など事業目的を中心に、よりよい表現をしていく。

土佐清水市では、子

教育次長 甲浦中学校1

ているが本町ではどうか。
住民課長 現在、そのような計画はないが、出産子育て支援金、保育料無料などの子育て支援の制度があるので、それらを有効に活用していただければと思っている。今後の参考とし、施策に反映させていく。

本町の防犯対策について

築地 仲音 総務課長

防犯カメラについて、設置が必要な場所があったら、検討したい。

2024年7月より大阪府大阪市にて開業される『KITEE大阪』内に高知県のアンテナショップができる予定であるが、本町はどのように連携していくのか。
2023年の3月1日に埼玉県戸田市の中学校に少年が侵入し教員を切りつけた事件を受け、文部科学省は校門等の施錠管理を支援するオートロックシステム等の整備について、補助制度を設けているが、現在の本町の取組状況はどうか。
教育次長 地域の方も利用しやすい開かれた学校づくりを目指しており、

産業建設課長 現在、県等と連携可能な具体的なイベントの開催などについてまだ調整ができていない状況であるが、アンテナショップ内での地場産品の販売だけでなく、観光や移住のPRもしていきたい。
現在こちらの補助事業の活用は行っていない。
本町は防犯カメラの設置台数が少ないと聞くが、犯罪があった際、立証証拠としてカメラ映像は大変重要になると思われるが、本町は今後のように取り組んでいくのか。
総務課長 室戸警察署や教育委員会、各学校などと相談をし、設置が必要

な場所があったら、検討したい。
野根小中学校の通路は、街灯が少なく、暗い時間帯に下校する際の児童の安全性の確保が不十分であるのではないかと、また、街灯を設置していない理由がある場合、せめて児童が通過したことが分かる防犯カメラの設置が必要であると感じるが、町の考えはどうか。
教育次長 野根小中学校の通学路には田んぼが多く広がっており、街灯の明かりが稲の生育に影響があるため、街灯が少なくなっている。生徒の帰りが遅くなる場合は、スクールガードリーダーが後方から自動車で付き添っており、児童生徒が安全に帰宅できるようにしている。防犯カメラ設置については、要望があれば検討を行っていく。

不適切な保育の防止対策に関するアンケート調査の実施について聞く

手島 憲作 住民課長兼地域包括支援センター事務局長

アンケート調査の実施は、時期を見て検討する。



安岡 良仁 議員

昨年12月議会でも保育所の実態調査を把握するためのアンケート調査の実施について質問したが、検討するとの答弁で既に約3か月が経過している。虐待の発生を未然に防止するために園児や保護者などの声を聞く機会として、アンケート調査をなぜ迅速に行わなかったか理由について聞く。

住民課長兼地域包括支援センター事務局長 保護者へのアンケート調査の実施に向けて検討をしていたが、今年の1月下旬に町内の保育園で虐待を疑う行為があるとの通報があり、現在、こども家庭庁のガイドラインに沿って事実確認等を行っている。アンケートの実施については、時期をみて検討していきたい。

保護者などが相談できる窓口を住民課で設置していると、昨年答弁があったが、今まで保護者などが相談しづらい窓口ではなかったのか。町として、今一度、検証する必要があると思う。今後

相談窓口の見直しを含めて町の考えを聞く。

住民課長兼地域包括支援センター事務局長 現在相談・苦情の窓口は、両保育園、住民課長が対応している。又、第三者委員会のメンバーとして保育士、OB、地域住民の方が委員となっている。相談窓口の見直しなど今後検討する。

3月の庁議で、1月下旬に保育所内での虐待を疑う通報があったと議題に上がっていたが、現

地震対策による家屋の耐震工事の普及啓発について聞く

足達 善亮 総務課長補佐

耐震性のない住宅戸数は1699戸である。

能登半島地震によって、住民の方が家の下敷きとなり、圧死や低体温症などの被害状況が報告

されている。今後、家屋の耐震工事の重要性を住民の方に周知する必要があると思うが、町の考え

過疎地域における公設学習塾の設置について聞く

蛭子 浩久 教育長

学校教育の充実に力を入れたい。

町内には、公文式甲浦教室があるが、学力を十分に伸ばし切れず難易度の高い高校への進学を諦めることもある。希望する高校へ入学するためだけでなく、自主学習の取り組み方、又、基礎学力をしっかりと身につけられるよう「解った」という状態になるまで、過疎地ならではの個別指導を行うための公設学習塾

の設置が、今後必要だと思いが、教育長の考えを聞く。

教育長 現在、各学校において、放課後や長期休業中に個々の学力に応じた学習指導等を行っている。

公設塾も魅力があると思うが、公設塾の設置よりも学校教育の充実に力を入れたい。

私たちの出務状況を公表します！

令和6年1月から令和6年3月までの会議、委員会への出欠状況

○：出席 ●：欠席 ／：対象外 ◎：議長として出席

議 員 名	議長	副議長	1番	2番	3番	4番	5番	6番	7番
	福島 登	西岡 尚宏	大坪 千倫	廣田 斎史	安岡 良仁	高島 俊彦	武山 裕一	今宮 裕明	田島 毅三夫
1/11 広報編集委員会	○	○	／	○	●	／	／	○	／
1/18 広報編集委員会	○	○	／	○	○	／	／	○	／
1/26 議員全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2/ 1 産業建設常任委員会	◎	○	○	○	／	／	／	／	○
2/ 1 議会運営委員会	◎	○	○	／	○	○	／	○	／
2/ 1 総務教育民生常任委員会	○	／	／	／	○	○	○	○	／
2/ 1 広報編集委員会	○	／	○	○	○	／	／	○	／
3/ 1 議会運営委員会	◎	○	○	／	○	○	／	○	／
3/ 7 令和6年第1回定例会 1日目	◎	○	○	○	○	○	○	○	○
3/ 8 予算審査特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3/13 令和6年第1回定例会 2日目	◎	○	○	○	○	●	○	○	○

※ここでは、本会議、委員会、その他議長又は委員長が参加・出席を要請した活動のみ掲載しています。

1月

3日 成人式
令和5年度 新議員研修
19日 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟 四国
24日 地方整備局要望活動
30日 高知県町村議会議長会臨時理事会
(高松市)
(高知市)

2月

14日 高知県町村議会議長会理事会
15日 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟 国土
20日 交通省等要望活動
28日 高知県町村議会議長会第75回定期総会 高知県町村長・
町村議会議長大会
(高知市)
令和6年第1回安芸広域市町村圏事務組合議会定例会
(安芸市)

3月

22日 令和5年度海部郡・安芸郡町村議会議長・副議長研修会
(牟岐町)
26日 令和6年第1回安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組
合議会定例会
(奈半利町)
27日 令和6年第1回ごめん・なはり線活性化協議会総会
(安芸市)

議会の動き

地区防災連合会
を発足させ、代
表による防災・
復興対策の検討
に入ろうではな
いか

足達 善亮 総務課長補佐

自主防災連合会
の考えはない。



田島 毅三夫 議員
地区防災会および町防災
連合会を立ち上げ、活動
資金を支給し、高台移転
などの復興対策の検討に
入るうではないか。

総務課長補佐 高台移転

などは、「事前復興まちづ
くり計画」で協議する。

生見坂の雑木伐
採について

大坪 靖幸 産業建設課長

懇談会要望の駐
車場出入口は
取り組みたい。

町海岸の禁漁区
開放を求める

大坪 靖幸 産業建設課長

磯を解放する考
えはない。

サーフィン記念館
の設置について

大坪 靖幸 産業建設課長

サーフィン記念
館設置より、公
共施設の高台を
優先する。

自然釣り堀設置について

大坪 靖幸 産業建設課長

漁協や漁業者から要
望があれば考える。

耕作放棄地の活
用について

生田憲一 産業建設課長補佐

耕作放棄地の利活
用は要望は無い。

町支援で退職者や高
齢者に薬草やイタドリな
どの栽培や加工を求め、
海の駅などで販売すれば
副収入と介護予防に繋が
るかどうか。

産業建設課長補佐 今後
意見や要望が上がってく
れば検討する。

交通手段のない高齢者
の支援対策について

長崎 正仁 町長

前向きに検討する。

高台造成について

足達 善亮 総務課長補佐

「東洋町事前復興まちづ
くり計画」で考えて行く。

保・小・中一貫校の
高台移転について

蛭子 浩久 教育長

一貫校ではなく、順
をおって高台等への
移転を検討している。

町内の自然水源の整
備が必要と考えるが

足達 善亮 総務課長補佐

整備・計画は無い。

ドローンの必要性
と活用について

足達 善亮 総務課長補佐

ドローンの講習会
は検討している。

観光バスのトイレ
休憩と集客アップ

大坪 靖幸 産業建設課長

関係者と協議し
考えたい。

町 観光バス会社と連携
して、白浜のトイレを休
憩の場とすれば、集客ア
ップにもつながる。

産業建設課長 トイレも
駐車場もあるので、今後
関係者と協議し、観光バ
スの受け入れを考えたい。

甲浦未来会への嫌
がらせについて

長崎 正仁 町長

弁護士に委任してあ
るので、弁護士に連
絡するのが筋である。

町 甲浦未来会は、カン
パや自腹で大きな活動だ

けでも30件近く行ってい
た。当時、正準会員4人
のうち3人の家に、町長
含めて4人の職員が押し
かけ、会費や活動や会計
帳簿などを聴聞し、即日
2人が退会し妻も後日退
会したので会員は自分一
人である。

弁護士から、「製氷機
設置のため、公園を撤去
しなければ訴訟も考え
る」と通知が来たが、漁
協からは、「漁民も船も
減り大きな製氷機は不要
公園撤去など言っていない」と証言を得ている。
なぜ、会員を減らし活
動妨害をした上、漁業要
請があったなどと嘘の通
知をしたのか。

町長 「漁業要請があつ
たので撤去せよ、撤去し
なければ訴訟も考えると
通知が来た」とあるが、
これは事実と異なる。
弁護士に委任してある
ので弁護士へ連絡するの
が筋である。

南東北（陸前高田・南三陸・石巻・女川町・東松島）研修



陸前高田市（嵩上げした堤防）



陸前高田市（気仙川水門）



南三陸町防災対策庁舎跡



南三陸町さんさん商店街



石巻市震災遺構（大川小学校）



東松島市（震災後の旧野蒜駅）

編集後記

初夏、新緑の季節となりました。

先日、東日本大震災の被災地に行政視察に行ってみました。

震災から、13年が過ぎ復興事業もほぼ完了している中で、各地域に災害遺構が残されていると同時に、震災の記録と教訓を伝承するための伝承館などが建設されていました。

震災が風化することなく記憶に残し、将来再び同じ災害を受けない手段の一つとなるでしょう。

陸前高田市では、大規模の水門や堤防の設置などについて説明があり、大川小学校での視察では、語り部の方は自身の子供さんを亡くした方で、その話は万感胸にせまる思いでした。

本町でも、近い将来必ず発生すると言われている、南海トラフ大地震に対する備えを進める上で多いに教訓になりました。

広報編集委員会